

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第62期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社丸久
【英訳名】	MARUKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835（38）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835（38）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	79,357,626	80,577,434	81,420,894	83,052,686	86,088,342
経常利益 (千円)	4,096,038	4,114,799	3,722,396	3,849,236	3,911,342
当期純利益 (千円)	1,984,621	2,077,127	2,256,522	1,839,705	2,332,480
包括利益 (千円)	-	2,138,555	2,487,673	2,140,954	2,947,975
純資産額 (千円)	12,650,189	14,417,444	16,668,808	18,541,415	21,183,430
総資産額 (千円)	34,995,088	36,419,384	36,634,238	37,254,469	41,316,333
1株当たり純資産額 (円)	508.64	583.05	672.88	746.98	852.10
1株当たり当期純利益 (円)	80.87	85.25	92.70	75.46	95.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.9	44.7	48.9	50.4
自己資本利益率 (%)	17.1	15.6	14.8	10.6	11.9
株価収益率 (倍)	9.8	9.3	9.7	13.6	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,077,871	4,210,270	3,097,446	3,603,285	4,387,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,317,926	1,237,519	1,438,205	1,032,653	1,832,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,564,526	2,591,454	1,511,284	1,916,402	1,518,987
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,483,399	2,864,696	3,012,653	3,666,882	4,702,778
従業員数 (名)	710	698	698	705	804
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,456〕	〔2,573〕	〔2,644〕	〔2,607〕	〔2,861〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	76,216,823	77,718,080	81,200,766	82,848,899	84,468,282
経常利益 (千円)	3,622,846	3,640,245	3,557,786	3,667,396	3,764,049
当期純利益 (千円)	1,806,748	1,906,888	2,728,875	1,810,138	2,343,424
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	11,819,668	13,393,460	16,078,327	17,878,848	20,483,006
総資産額 (千円)	32,734,964	34,433,563	35,858,327	36,452,912	39,282,585
1株当たり純資産額 (円)	483.41	550.68	659.95	732.86	838.45
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	14.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.62	78.26	112.11	74.25	96.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	38.9	44.8	49.0	52.1
自己資本利益率 (%)	16.3	15.1	18.5	10.7	12.2
株価収益率 (倍)	10.8	10.1	8.0	13.8	11.7
配当性向 (%)	13.6	12.8	10.7	16.2	14.6
従業員数 (名)	640	632	677	685	690
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,016〕	〔2,132〕	〔2,526〕	〔2,489〕	〔2,573〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

2【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。（山口県防府市大字西佐波令1341番地）
- 昭和29年4月 宮市店（山口県防府市）を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。
（営業開始）
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。（現・関連会社）
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店（福川店）を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ（株式会社サンマート）と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久（股）を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。
（現・連結子会社）
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会（AJS）へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 平成26年1月 丸久商業振興協同組合を清算。
- 平成26年10月 株式会社中央フードの発行済株式の47.7%を取得。
中央商事株式会社の発行済株式の全てを取得。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(小売業)

会社名	事業の内容
(株)丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
中央商事(株) (注)1	関係会社への不動産の貸付
(株)サンライズ	関係会社への不動産の貸付

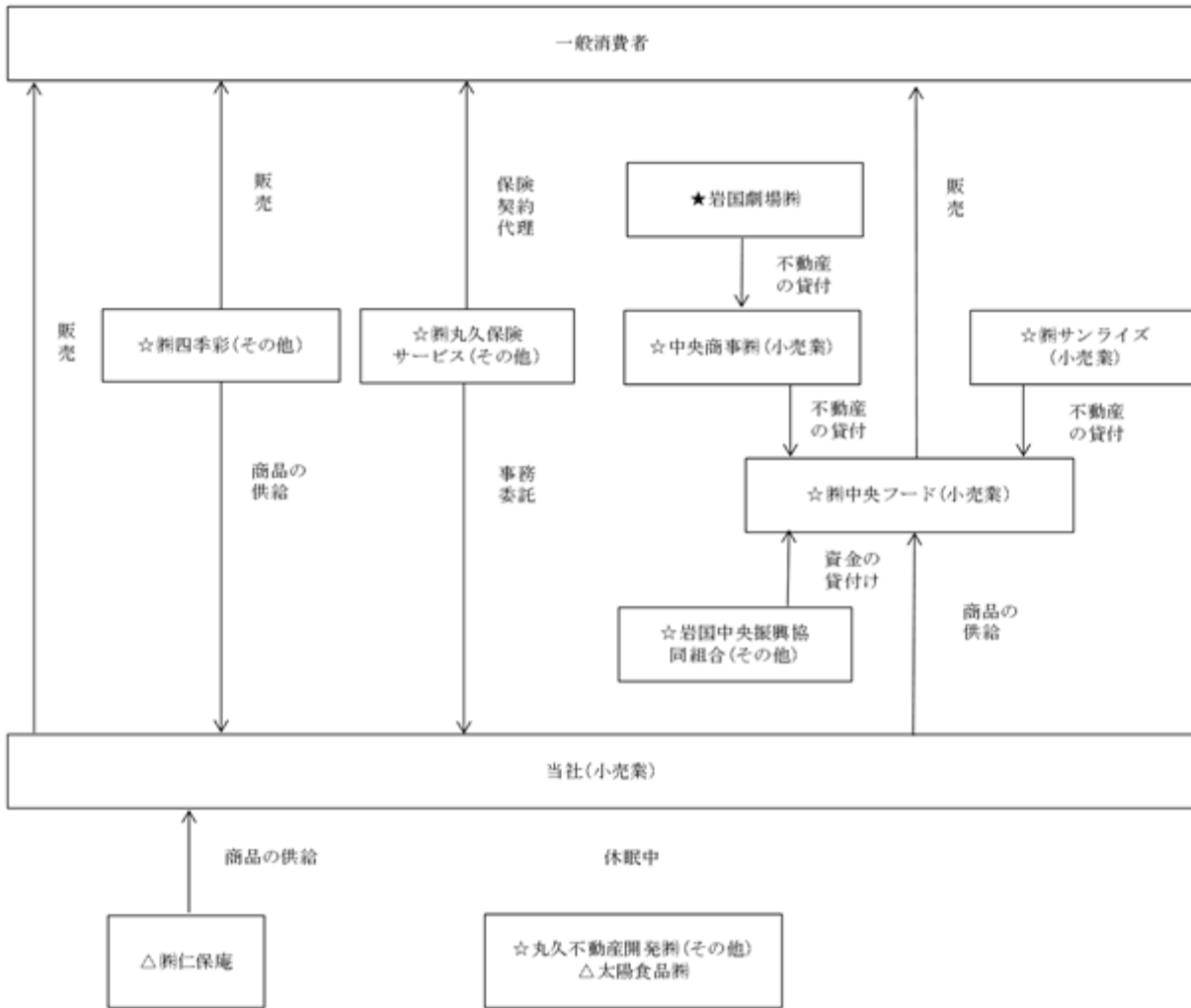
(その他)

会社名	事業の内容
(株)四季彩	弁当惣菜の製造販売業
(株)丸久保険サービス	保険代理業
丸久不動産開発(株)	不動産事業(休眠中)
岩国中央振興協同組合 (注)2	組合員向け融資業務

(注)1 中央商事株式会社は、平成27年3月1日付で株式会社中央フードと合併し、消滅しております。

2 岩国中央振興協同組合は、平成27年4月30日をもって清算終了し、消滅しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 連結子会社 株式会社四季彩
株式会社丸久保険サービス
丸久不動産開発株式会社
株式会社中央フード
中央商事株式会社
株式会社サンライズ
岩国中央振興協同組合
- 非連結子会社 岩国劇場株式会社
関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱中央フード (注)4	山口県岩国市	45,000	食料品を中心としたスーパーマーケット事業	100.0 (43.3)	・当社より商品の供給 ・当社より資金の援助(債務保証) ・役員の兼任2名
中央商事㈱ (注)5	山口県岩国市	88,673	関係会社への不動産の貸付	100.0	・役員の兼任2名
㈱サンライズ	山口県岩国市	72,000	関係会社への不動産の貸付	100.0 (100.0)	・役員の兼任2名
㈱四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の製造販売業	57.7	・当社へ商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)6	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・休眠中 ・役員の兼任1名
岩国中央振興(協) (注)7	山口県岩国市	900	組合員向け融資業務	100.0 (100.0)	・役員の兼任2名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 上記以外に、非連結子会社1社及び持分法非適用の関連会社が2社あります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は128,443千円であります。

5 平成27年3月1日付で㈱中央フードと合併し、消滅しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は1,394,334千円であります。

7 平成27年4月30日をもって清算終了し、消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	785 (2,739)
その他事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業、組合員向け融資業務)	19 (122)
合計	804 (2,861)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名増加したのは、主に(株)中央フードを新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690 (2,573)	40.1	14.6	4,789,916

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 提出会社のセグメントは、小売業のみであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ) 名称 丸久労働組合
(ロ) 結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ) 組合員数 535名
(ニ) 労使関係 労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景として、企業収益や株価の上昇と雇用環境の改善傾向が続く一方、急激な円安による原材料の高騰や個人消費の回復の遅れが長期化するなど、依然不透明な状況で推移しました。

小売業界においては、消費税率の引き上げ後の反動減や夏場以降の天候不順と物価上昇に伴う可処分所得の減少による節約志向から、売上の回復が遅れております。加えて、円安による原材料や電力、物流コスト、出店等事業拡大による人件費の上昇など厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社は創業60周年を迎え、地域に無くてはならない1100年企業を目指し、お客様の普段の食生活を応援する食品スーパーマーケットとして、お客様と地域への感謝の気持ちを込めた記念行事を実施しました。株主様へは創業60周年記念配当を実施するとともに、お客様への感謝をこめた創業60周年キャンペーンとして、総額100万円商品券プレゼント企画、60円均一セールなどを継続実施しました。また、お客様をご招待してこだわり商品を紹介するディナーパーティーや店舗での試食イベント、工場見学ツアーなどを頻度開催し、平成27年2月には「創業60周年お客様感謝祭」を開催し、約6,000名のお客様をご招待して、新商品や地産地消の地元農水産物などの試食試飲や販売会を行いました。平成26年4月に実施された消費税率引き上げに対しては、増税前の駆け込み需要の確保と増税後は店頭価格の分かりやすい表示などに努めました。

社会貢献活動では、第55回となる児童画コンクール、第30回ちびっこ健康マラソン大会をはじめ健康セミナーを開催しました。更に電気自動車用急速充電器を県内5店舗に設置し、募金付き自動販売機の設置、売上の一部が地域に役立てられる寄付付き商品販売企画などを継続しました。自治体との連携を深める「地域活性化包括連携協定」を、平成26年には美祢市(4月)、宇部市(8月)、光市(12月)と締結し、合わせて9つの自治体と地産地消の推進、高齢者の見守り活動など地域の産業や観光及び福祉分野などで様々な取り組みを行っております。

店舗については、平成26年8月にアルク恩田店(山口県宇部市)を建て替え、平成27年1月にアルク小野田店(山口県山陽小野田市)を改装オープン、新店として平成26年11月にアルク井口明神店(広島県広島市)をオープンする一方、同年6月に丸久立石店(山口県岩国市)、平成27年2月にピクロス熊毛店(山口県周南市)を閉鎖しました。また、平成26年10月に岩国市を中心にスーパーマーケット10店舗を展開する株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し、山口県東部で市場密度を高め当社グループの店舗網の強化・拡大を図りました。それにより当社の店舗数83店舗(うち、「アルク」は40店舗)と合わせて子会社を含む当社グループの当連結会計年度末の店舗数は93店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は879億42百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は34億85百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は39億11百万円(前年同期比1.6%増)、当期純利益は23億32百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

これにより13期連続の増収、当期純利益は過去最高益となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

小売業

小売業においては、主力店舗アルクを中心に、地場商品・簡便商品や「島根県産石見エリンギ(青果)」「知床芳醇イクラ(水産)」「宮崎県和牛(精肉)」「手もみ唐揚げと新米おにぎり弁当(惣菜)」などのこだわり商品の展開や価格を意識した商品政策を強化しました。新設した商品開発課では、大学や高校と共同開発したお弁当「カラフルお野菜ぎゅーっといなり弁当(宇部フロンティア大学)」、「幸せます四色弁当(防府商工高等学校)」や大河ドラマ「花燃ゆ」にちなんだお惣菜、「文ちゃん手作りコロッケ」「花咲く文ちゃん巻き」などを商品化、販売しました。また、商品化レベルや売り場の提案力を高めるとともに、お客様の来店頻度を高める仕組みづくりとして、販売促進については月曜5%引きセールやカテゴリー毎の曜日別サービスを強化し、サービス面では笑顔の挨拶運動を推進し気持ちの良い接客に努め、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。また、お買い物の利便性を高めるために、平成26年12月より独自の電子マネー「マルカ」を地域別に導入を開始し、平成27年10月を目途に全店導入を進めております。収益面の改善としては、発注精度の向上によりロスの削減などから荒利益率の改善や早朝を中心とした補充体制の見直しによる生産性の向上、電力料や固定費などの経費削減に努めました。また、各種教育研修による人材の育成や女性の活躍推進にも取り組みました。

以上の結果、小売業においては、営業収益876億69百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益32億70百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発や「增量幕の内弁当」「和風幕の内弁当」「ポテトサラダ」「うの花」「パリむすび」など各クラスで主力商品のブラッシュアップを推進し、販売数量及び売上を伸ばしました。また、利益率の改善や稼働率の向上など生産性の改善と共に、経費削減に取り組み利益確保を行いました。また、冷蔵・冷凍設備や厨房設備の修理など設備保全を行い、品質管理や衛生管理、従業員の健康管理を強化し、安全・安心な商品供給体制を維持しております。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、新規顧客の獲得をめざし、社員への教育を徹底し営業力強化を図りました。環境としては、消費者の生活防衛意識が依然高く、厳しい状況が続いていますが、お客様の立場に立った営業を徹底し、顧客サービスの強化に努めました。

以上の結果、その他事業においては、営業収益50億1百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億20百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも10億35百万円増加し、47億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、43億87百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億62百万円、法人税等の支払額15億45百万円、減価償却費14億93百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億32百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出18億6百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億18百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減10億96百万円、配当金の支払額3億41百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売業	85,887,223	3.7
その他	201,119	1.3
合計	86,088,342	3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売業	66,196,468	5.1
その他	3,830,376	3.7
合計	70,026,845	5.0

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築いたします。今後は、経営統合後の持株会社体制に伴い、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進します。更に中四国・九州地方の西日本において、優れたノウハウを持つ同業者の結集を図り、スーパーマーケット同士の連携を深め、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

<基本方針>

- ・お客様第一の基本の徹底による営業力強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任(CSR)の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「商品製造コストの削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜の製造販売業や保険代理業とのシナジー効果を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S 法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社にはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3)地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4)金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5)食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6)個人情報の取扱いについて

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社（以下甲という）はフランチャイザーとして株式会社中央フード（以下乙という）とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- （趣旨） 甲は、自社の扱う商品のうち取り決めの商品について、甲より乙へ商品を供給し、乙は甲のFC営業方針と指導のもとに当該商品の販売を約す。
- （商品供給） 商品供給システムは、甲・乙協議のうえ決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の生鮮流通センター及び子会社である株式会社四季彩からの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。
- （代金決済） 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。
- （契約期間と更新） 平成26年11月1日より4ヶ月間。引き続き平成27年3月1日より1ヶ年間の契約とし、契約期間満了6ヶ月前に、甲・乙いずれかの文書による解約の意思表示がないときは、1ヶ年自動継続とする。

株式譲渡契約の締結

当社は、平成26年7月4日開催の取締役会において、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本合意書に基づき、平成26年8月25日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

経営統合に関する契約の締結

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）及び新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議しております。本基本合意書においては、当社を持株会社体制へ移行する方法として新設分割によることを予定しておりましたが、その後、これを吸収分割（本経営統合に先立って、当社が100%出資子会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を同子会社に承継させる吸収分割。以下、「本吸収分割」といいます。）に変更することとし、平成27年2月16日開催の当社取締役会において、本基本合意書の一部を変更する覚書の締結を決議いたしました。

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会において、本経営統合に関して、マルミヤストアとの間で経営統合契約（以下、「本経営統合契約」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の締結を、株式会社丸久分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との間で本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社の定款の一部変更の内容を決議いたしました。

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、持株会社の商号を決定（当社の商号変更）するほか、当社の定款を変更することについて、本経営統合契約に関する覚書の締結を決議いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月27日開催のマルミヤストア臨時株主総会において承認可決されております。

本吸収分割契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月28日開催の準備会社臨時株主総会において承認可決されております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、19億9百万円(24.9%)増加し、95億72百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億5百万円、未収入金が3億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、21億52百万円(7.3%)増加し、317億43百万円となりました。これは、主として有形固定資産が11億14百万円、投資その他の資産が8億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、22億9百万円(19.7%)増加し、134億30百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億53百万円、短期借入金が6億10百万円、未払消費税等が4億62百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等が2億14百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億89百万円(10.5%)減少し、67億2百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億63百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、26億42百万円(14.2%)増加し、211億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19億90百万円、その他有価証券評価差額金が5億64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇し、50.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売業(スーパーマーケット事業)における店舗の新設、建替え及び改装が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ3.7%増加の860億88百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ3.3%増加の641億44百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント減少し74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設、建替え及び改装に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ6.9%増加の203億12百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し23.6%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が10億93百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が13億7百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ5.8%減少の34億85百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.5ポイント減少し4.0%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ88.8%増加の5億67百万円、営業外費用が前年同期に比べ5.7%減少の1億42百万円となり、経常利益は前年同期に比べ1.6%増加の39億11百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し4.5%となりました。

当期純利益

減損損失、固定資産除却損等で特別損失を1億65百万円計上する一方、法人税等合計が前年同期に比べ1億93百万円減少したこともあり、当期純利益は前年同期に比べ26.8%増加の23億32百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.5ポイント増加し2.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は18億6百万円であり、その主なものは、当社のアルク井口明神店の新設、アルク恩田店の建替え及びアルク小野田店の改装によるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
萩店(山口県萩市) その他75店舗 (山口県内)	小売業	店舗	9,294,214	380,139	7,510,171 [370,488] (462,133)	129,105	525,741	17,839,372	467 (3,711)
みどり橋店・元町店 廿日市店・東千田店 井口明神店 (広島県内)	小売業	店舗	798,119	77,703	52,940 [2,813] (3,281)	651	143,095	1,072,510	53 (357)
六日市店 (島根県内)	小売業	店舗	85,221	0	- [3,650] (3,650)	-	8,162	93,384	3 (25)
小倉東店・到津店 (福岡県内)	小売業	店舗	290,800	40,288	- [-] (-)	-	42,048	373,136	23 (154)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	214,811	1,091	68,000 [4,944] (6,525)	27,039	41,190	352,132	132 (85)
社員寮 (山口県内2ヶ所)	-	社員寮	39,107	-	65,833 [-] (1,893)	-	0	104,940	- -
賃貸物件	-	店舗	190,263	0	1,090,753 [38,686] (54,751)	-	0	1,281,017	- -
生鮮流通センター	-	物流 センター	204,324	59,869	350,916 [-] (7,995)	-	15,506	630,616	12 (52)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,062,123千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
琴芝店・港町店・廿日市店 (山口県・広島県)	小売業	店舗設備・器具備品	17,250	-

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)中央 フード	川下店 その他9店舗 (山口県内)	小売業	店舗	179,580	0	509,320 [31,437] (36,908)	77,651	45,148	811,701	77 (246)
(株)中央 フード	本部 (山口県岩国 市)	小売業	事務所	1,095	0	- [437] (437)	2,087	1,024	4,207	15 (19)
(株)中央 フード	賃貸物件	小売業	店舗	60,600	0	- [6,040] (6,040)	-	-	60,600	- (-)
(株)中央 フード	惣菜工場 (注)2	小売業	工場	0	-	- [192] (192)	2,571	0	2,571	3 (11)
中央商事 (株)	賃貸物件	小売業	店舗	58,609	-	145,003 [10,479] (13,284)	-	1,046	204,659	- (-)
(株)サンラ イズ	賃貸物件	小売業	店舗	4,573	-	- [5,004] (5,004)	-	0	4,573	- (-)
(株)四季彩	センター (山口県防府 市)	その他事業 (製造販売 業)	工場	239,097	72,421	260,379 [-] (10,020)	3,040	2,289	577,227	17 (177)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 平成27年2月末に閉鎖しております。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)四季彩	センター (山口県防府市)	その他事業 (製造販売業)	機械装置	511	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は6億30百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 玖珂店	山口県 岩国市	小売業	店舗 新設	630	90	自己資金 630	平成27年 6月	平成27年 11月	1,522

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)	-	26,079,528	-	4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	8	499	16	2	3,074	3,626	-
所有株式数 (単元)	-	57,778	280	125,585	9,749	2	67,237	260,631	16,428
所有株式数の割 合(%)	-	22.17	0.11	48.18	3.74	0.00	25.80	100.00	-

(注) 1 自己株式1,649,868株は、「個人その他」に16,498単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本屋内	2,332	8.94
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,104	4.23
株式会社イズミ	広島県広島市東区二葉の里三丁目3-1	1,100	4.21
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.58
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	894	3.43
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山一丁目819-17	655	2.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A.	443	1.69
株式会社ロータリーコーポレー ション	山口県防府市浜方11番地の8	437	1.67
計	-	10,128	38.83

(注)1 丸久共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、自己株式1,649千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,800 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	-
単元未満株式	普通株式 16,428	-	-
発行済株式総数	26,079,528	-	-
総株主の議決権	-	243,833	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,800	-	1,649,800	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.11
計	-	1,679,800	-	1,679,800	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】
(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年2月1日に信託契約を締結いたしました。
なお、当連結会計年度末において信託期間は終了しております。

導入の目的

当社は、当社並びに当社グループに属する従業員（以下、「当社グループ従業員」）の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、「丸久従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員を対象に導入いたします。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

持株会信託は、持株会が持株会信託の設定後3年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ従業員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

信託契約の内容

- a 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
- b 委託者 当社
- c 受託者 三井住友信託銀行株式会社
- d 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- e 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- f 信託契約日 平成24年2月1日
- g 信託の期間 平成24年2月1日～平成27年2月27日
- h 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- i 取得株式の種類 当社普通株式
- j 取得株式の総額 89,991,000円
- k 株式の取得期間 平成24年2月1日～平成24年2月6日
- l 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当

会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、持株会信託が所有する当社株式については、貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,649,868	株
うち当社所有自己株式数	1,649,868	株
うち持株会信託所有自己株式数	0	株

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

111,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

丸久従業員持株会会員で、本制度の実施期間において従業員持株会に継続して加入しており、持株会加入者の地位を喪失していない者（定年退職ならびに役員への昇格等による持株会退会者を含む）であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	277	308
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,649,868	-	1,649,868	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は14.6%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月3日 取締役会	195,283	8.0
平成27年5月28日 定時株主総会	146,577	6.0

（注） 平成26年10月3日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金156千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	985	843	950	1,300	1,275
最低(円)	699	662	744	850	931

（注） 株価は、第58期までは大阪証券取引所市場第二部、第59期より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月
最高(円)	1,060	1,041	1,159	1,169	1,275	1,231
最低(円)	1,000	1,004	1,033	1,069	1,152	1,120

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中康男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 ㈱雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 ㈱四季彩代表取締役社長 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 ㈱サンマート代表取締役社長 平成18年9月 ㈱丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発㈱代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連 事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部 管掌に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
専務取締役	営業本部長	武野茂人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会 社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼商 品統轄部長 平成26年1月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	営業副本部長 兼㈱四季彩代 表取締役社長	絹原真	昭和24年1月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社惣菜部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成15年8月 ㈱四季彩専務取締役 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社常務取締役店舗運営統轄部長兼 ㈱四季彩代表取締役社長 平成26年1月 当社常務取締役営業副本部長兼㈱四 季彩代表取締役社長(現任)	(注)3	25
常務取締役	店舗開発 本部長	竹内克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年6月 同行法人営業部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役に就任 平成19年5月 当社取締役経営企画室部長兼法務担 当 平成19年9月 当社取締役内部統制室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室 長兼内部統制室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼内部統制室 長 平成23年9月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社取締役店舗開発本部長 平成26年1月 当社常務取締役店舗開発本部長(現 任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長	清水 実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成13年11月 平成15年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成23年5月 平成24年6月 平成26年1月	当社入社 当社本部財務経理部主任 当社本部経営企画室主任 当社アルク三田尻店次長 当社財務経理部マネージャー 当社財務経理部長 当社執行役員 当社取締役に就任 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長(現任)	(注)3	4
取締役	内部統制室長兼渉外担当	井上 泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成25年5月	(株)井上商店入社 同社専務取締役 当社監査役に就任 当社取締役に就任 当社取締役内部統制室長兼渉外担当(現任)	(注)3	8
取締役	経営企画室長兼夜間運営部長	佐伯 和彦	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成6年3月 平成21年3月 平成22年7月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 当社販促企画部長 当社執行役員店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役に就任 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼夜間運営部長(現任)	(注)3	11
取締役	店舗運営統轄部長	宇多村 美彦	昭和33年1月17日生	昭和55年1月 平成18年10月 平成23年3月 平成25年5月 平成26年1月	当社入社 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社取締役に就任 当社取締役店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社取締役店舗運営統轄部長(現任)	(注)3	12
取締役	営業企画部長兼無店舗販売部長	長尾 肇	昭和36年1月27日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成23年3月 平成25年5月 平成26年1月	当社入社 当社営業本部販促課長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役に就任 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業企画部長兼無店舗販売部長(現任)	(注)3	5
取締役	法務・コンプライアンス担当	沖田 哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 平成4年3月 平成23年5月	沖田法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 英昭	昭和20年1月20日生	昭和38年3月 平成5年2月 平成13年6月 平成20年6月 平成24年5月 平成24年6月	(株)山口銀行入社 同行福川支店長 同行取締役、岩国支店長 同行専務取締役、山口支店長兼県庁内支店長 当社取締役に就任(現任) 山口朝日放送(株)常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		舟川 眞司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 平成22年3月 平成23年5月	上田和義法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		石川 博一	昭和29年5月1日生	平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	全農山口県本部より山口農協直販(株)に出向 山口農協直販(株)代表取締役社長 全農山口県本部より転籍、山口農協直販(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計							114

- (注) 1 取締役沖田哲義、藤井英昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役上田和義、石川博一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役舟川眞司、上田和義の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石川博一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、取締役沖田哲義、監査役上田和義、監査役石川博一を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 7 上記の取締役のうち、絹原眞、竹内克之、井上泰三、佐伯和彦、宇多村美彦、長尾肇、藤井英昭の7名は平成27年6月30日付で当社の取締役を辞任し、株式会社丸久分割準備会社(平成27年7月1日付けで「株式会社丸久」に商号変更予定)における平成27年7月1日開催予定の臨時株主総会において同社の取締役に就任する予定であります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、9名で店舗支援部長中村賢二、総務部長兼お客様サービス室長藤原弘巳、アトラス萩店長橋本洋樹、商品統轄部長小田尚文、人事能力開発部長兼女性活躍推進担当国分辰男、加食・住関衣料品部長石田達雄、店舗開発部長田中一成、店舗運営部長平岡隆男、財務経理部長兼経営戦略担当部長河口顕夫で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中 博之	昭和37年12月6日生	平成15年4月	田中博之公認会計士・税理士事務所開設(現任)	(注)	-

- (注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

10 当社は、平成27年7月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを予定しており、当該株式交換契約は平成27年5月28日開催の当社第62期定時株主総会において承認を得ております。

この株式交換の効力が発生することを要件として、以下の者が平成27年7月1日（予定）にて追加で当社役員に就任することにつき、平成27年5月28日開催の当社第62期定時株主総会において承認を得ております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		池 邊 恭 行	昭和47年11月11日生	平成7年4月 ㈱大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 ㈱マルミヤストア入社 顧問 同社代表取締役社長 平成20年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年5月 地方卸売市場佐伯大同青果㈱取締役 （現任）	(注)	-
取締役		川 野 友 久	昭和37年8月26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング㈱入社 平成7年12月 ㈱ジョイフル入社 平成19年4月 ㈱マルミヤストア入社 平成19年8月 同社取締役経理部長 平成20年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 平成21年8月 同社取締役経理部長 平成23年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年8月 同社常務取締役経理部長 平成26年11月 同社常務取締役経営企画室長兼総務部長（現任）	(注)	-
取締役		柴 尾 敏 夫	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 ㈱大分銀行入行 平成2年4月 同行本店営業部融資第一課課長 平成5年4月 同行西福岡支店長 平成7年4月 同行佐伯駅前支店長 平成10年6月 同行中島支店長 平成12年6月 同行審査部副部長 平成17年6月 大分ベンチャーキャピタル㈱取締役 平成23年4月 ㈱大分銀行ビジネスソリューション部参与 平成25年4月 大分ベンチャーキャピタル㈱参与 （現任）	(注)	-

(注) 取締役柴尾敏夫は、社外取締役であります。

任期は、当該株式交換の効力発生日（平成27年7月1日）から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 11 当社は、平成27年7月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを完全子会社とする株式交換を行うことを予定しており、当該株式交換契約は平成27年5月28日開催の当社第62期定時株主総会において承認を得ております。当該株式交換による経営統合に伴い、定款第17条に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、取締役補欠者2名を選任しております。取締役補欠者の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐伯和彦	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社販促企画部部长 平成21年3月 当社執行役員店舗運営部長兼アトラス菰店店长 平成22年7月 当社執行役員経営企画室長 平成25年5月 当社取締役経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営企画室長兼夜間運営部長(現任)	(注)	11
取締役		山脇敏幸	昭和48年12月11日生	平成8年6月 ㈱マルミヤストア入社 平成12年3月 同社権現店店长 平成14年4月 同社中ノ島店課長職店店长 平成17年8月 同社執行役員秋津店店长 平成18年8月 同社取締役店舗運営部長 平成21年8月 同社経営企画室長兼総務部長 平成23年8月 同社店舗運営部長(現任)	(注)	-

(注) 取締役補欠者佐伯和彦は、本経営統合に伴い平成27年6月30日付で当社取締役を辞任する予定であります。任期は、当該株式交換の効力発生日(平成27年7月1日)から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役11名、監査役3名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります。(平成27年5月29日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。

食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。

丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

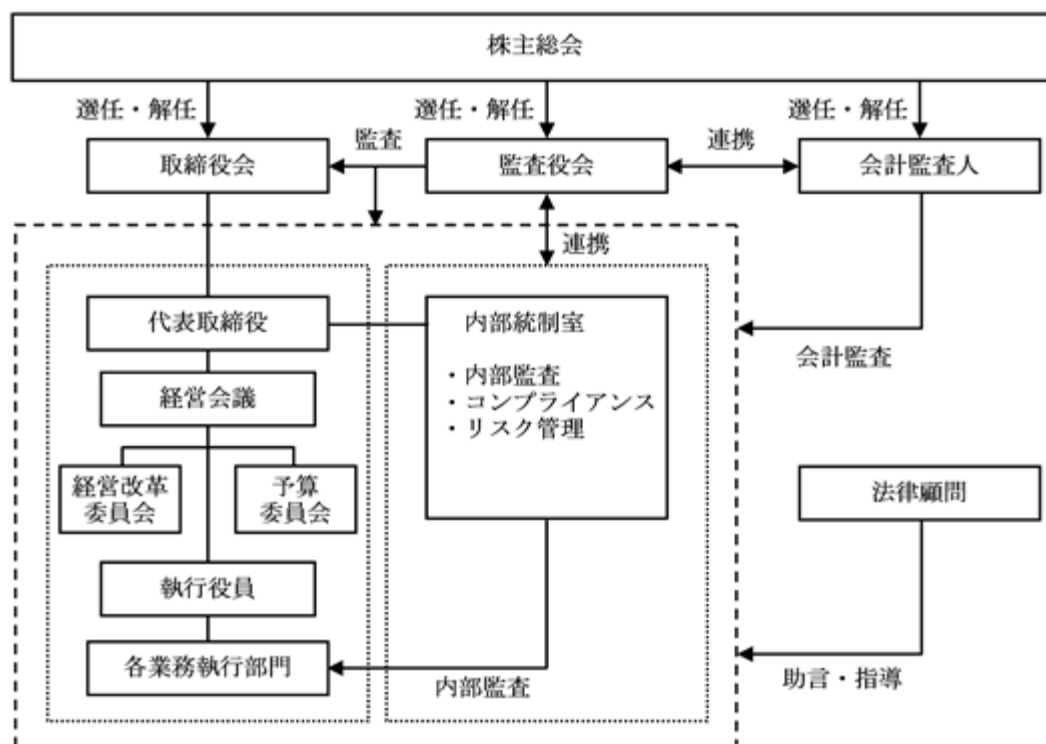
取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役9名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役2名の11名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役1名と併せて3名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。(平成27年5月29日現在)

なお、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、平成27年7月1日をもって役員は取締役7名、監査役3名の体制となります。このうち取締役2名、監査役2名は社外から選任いたします。

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。
<コーポレート・ガバナンス模式図>



c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は2名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役沖田哲義は、沖田法律事務所の代表であり、沖田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。沖田哲義は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての見地から、有用な意見・助言を行っております。

社外取締役藤井英昭は、山口朝日放送（株）の常勤監査役であり、過去に（株）山口銀行の取締役としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすためであります。なお、当社と山口朝日放送（株）の間には営業取引関係はありません。また、（株）山口銀行は、当社の主要な借入先であります。同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役上田和義は上田和義法律事務所の代表であり、上田和義法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。上田和義は、弁護士として専門の見地から意思決定の妥当性、適正性を確保するための意見やアドバイスを行っております。

社外監査役石川博一は、当社の取引先の山口農協直販（株）代表取締役社長であり、当社と同社との間には営業取引関係があります。選任にあたっては、長年にわたり会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、広い視点と中立・公正な立場を保持し、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしております。

八 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社内の視点に偏らない客観的な立場から、経営者、あるいは専門家としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役2名、監査役2名を社外から選任しております。

なお、当社は社外取締役沖田哲義、社外監査役上田和義、石川博一の3名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,280	125,280	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22,200	22,200	-	-	-	2
社外役員	7,920	7,920	-	-	-	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
28,800	4	給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,932,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	953,764	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	210,648	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	197,925	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	137,495	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	96,750	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	76,758	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	109,000	50,249	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	47,250	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	39,091	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	26,134	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	18,320	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	17,310	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	16,320	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,053	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	8,959	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	7,885	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	5,902	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	5,664	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	4,452	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,180	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,665	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,322	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,958	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,830	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,455	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	1,407,140	資本・業務提携
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	313,957	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	218,509	取引関係の維持・発展
(株)関西スーパーマーケット	262,000	209,076	友好関係の維持
(株)広島銀行	250,000	164,250	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	79,735	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	60,510	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	57,071	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	29,785	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	29,449	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	27,230	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	50,000	23,750	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	19,298	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,965	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	11,485	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	8,243	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	6,187	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	6,048	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	5,641	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,410	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,574	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,462	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,442	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,418	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,550	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大藪俊治(継続監査年数2年)、山内重樹(継続監査年数2年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当及び期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,332	5,229,230
受取手形及び売掛金	454,659	583,561
有価証券	10,021	30,030
商品	2,161,930	2,346,383
貯蔵品	14,904	44,099
繰延税金資産	230,455	184,631
前払費用	125,604	150,612
未収入金	34,501	385,497
未収収益	409,260	494,849
その他	99,242	124,106
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,663,315	9,572,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 11,250,302	3, 4 11,693,675
機械装置及び運搬具（純額）	598,344	3 631,512
リース資産（純額）	221,872	242,147
土地	4 9,565,743	4 9,942,086
建設仮勘定	36,524	9,072
その他（純額）	556,325	3 825,368
有形固定資産合計	2 22,229,112	2 23,343,862
無形固定資産		
のれん	31,502	204,059
その他	843,058	859,782
無形固定資産合計	874,561	1,063,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 2,192,400	1, 4 2,985,024
長期貸付金（純額）	5 21,545	5 35,412
長期前払費用	454,524	479,748
敷金及び保証金（純額）	5 2,397,190	2,501,817
繰延税金資産	514,089	328,782
共済会資産	367,353	364,201
その他（純額）	5 540,376	641,235
投資その他の資産合計	6,487,479	7,336,223
固定資産合計	29,591,154	31,743,928
資産合計	37,254,469	41,316,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,475,827	4,550,344
短期借入金	4,840,000	4,145,000
1年内返済予定の長期借入金	4,629,201,196	4,629,472,267
リース債務	103,914	98,302
未払消費税等	28,644	490,832
未払法人税等	881,180	666,957
未払費用	429,936	521,310
賞与引当金	247,723	253,766
ポイント引当金	89,523	97,862
設備関係支払手形	89,833	164,209
その他	839,733	1,235,746
流動負債合計	11,221,513	13,430,599
固定負債		
長期借入金	4,652,216,489	4,641,152,745
リース債務	143,414	167,108
繰延税金負債	-	27,663
退職給付に係る負債	-	112,498
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,208,788	1,334,348
その他	906,377	891,469
固定負債合計	7,491,540	6,702,304
負債合計	18,713,054	20,132,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	301,718	315,121
利益剰余金	14,688,602	16,679,424
自己株式	1,217,512	1,193,166
株主資本合計	17,772,808	19,801,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,501	1,015,145
その他の包括利益累計額合計	450,501	1,015,145
少数株主持分	318,104	366,905
純資産合計	18,541,415	21,183,430
負債純資産合計	37,254,469	41,316,333

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	83,052,686	86,088,342
売上原価	62,105,600	64,144,188
売上総利益	20,947,086	21,944,154
営業収入		
不動産賃貸収入	808,469	884,525
その他の営業収入	948,984	969,675
営業収入合計	1,757,453	1,854,200
営業総利益	22,704,539	23,798,354
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	451,492	529,083
販売促進費	823,175	843,664
役員報酬	167,495	203,522
従業員給料及び賞与	7,893,212	8,444,607
賞与引当金繰入額	247,723	253,766
退職給付費用	96,349	104,691
水道光熱費	1,516,127	1,604,486
賃借料	2,182,139	2,252,757
減価償却費	1,451,937	1,493,279
のれん償却額	22,719	25,006
その他	4,152,753	4,557,522
販売費及び一般管理費合計	19,005,126	20,312,389
営業利益	3,699,412	3,485,965
営業外収益		
受取利息	4,630	3,056
受取配当金	38,143	41,181
受取手数料	154,985	172,141
貸倒引当金戻入額	-	1,202,826
その他	102,825	148,338
営業外収益合計	300,584	567,543
営業外費用		
支払利息	106,757	90,236
長期前払費用償却	24,703	19,702
その他	19,300	32,228
営業外費用合計	150,761	142,166
経常利益	3,849,236	3,911,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,155
投資有価証券売却益	7,814	16,161
特別利益合計	7,814	16,317
特別損失		
固定資産売却損	3,875	3,177
固定資産除却損	4,103,489	4,35,652
減損損失	5,249,471	5,128,471
投資有価証券売却損	-	175
投資有価証券評価損	18,649	-
賃貸借契約解約損	12,800	-
その他	275	-
特別損失合計	393,470	165,476
税金等調整前当期純利益	3,463,580	3,762,182
法人税、住民税及び事業税	1,539,392	1,332,904
法人税等調整額	33,403	45,946
法人税等合計	1,572,795	1,378,850
少数株主損益調整前当期純利益	1,890,785	2,383,332
少数株主利益	51,079	50,851
当期純利益	1,839,705	2,332,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,890,785	2,383,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,168	564,643
その他の包括利益合計	250,168	564,643
包括利益	2,140,954	2,947,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,874	2,897,123
少数株主に係る包括利益	51,079	50,851

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	292,801	13,141,353	1,241,265	16,192,889
当期変動額					
剰余金の配当			292,456		292,456
当期純利益			1,839,705		1,839,705
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分		8,917		24,056	32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,917	1,547,249	23,753	1,579,919
当期末残高	4,000,000	301,718	14,688,602	1,217,512	17,772,808

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808
当期変動額				
剰余金の配当				292,456
当期純利益				1,839,705
自己株式の取得				303
自己株式の処分				32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,168	250,168	42,518	292,687
当期変動額合計	250,168	250,168	42,518	1,872,606
当期末残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	301,718	14,688,602	1,217,512	17,772,808
当期変動額					
剰余金の配当			341,658		341,658
当期純利益			2,332,480		2,332,480
自己株式の取得				308	308
自己株式の処分		13,402		24,654	38,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,402	1,990,822	24,345	2,028,569
当期末残高	4,000,000	315,121	16,679,424	1,193,166	19,801,378

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415
当期変動額				
剰余金の配当				341,658
当期純利益				2,332,480
自己株式の取得				308
自己株式の処分				38,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,643	564,643	48,801	613,444
当期変動額合計	564,643	564,643	48,801	2,642,014
当期末残高	1,015,145	1,015,145	366,905	21,183,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,463,580	3,762,182
減価償却費	1,451,937	1,493,279
減損損失	249,471	128,471
のれん償却額	22,719	25,006
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	215,496
賞与引当金の増減額（は減少）	4,062	6,043
ポイント引当金の増減額（は減少）	473	8,339
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	17,847
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,530	-
受取利息及び受取配当金	42,774	44,237
支払利息	106,757	90,236
長期前払費用償却額	24,703	19,702
固定資産売却損益（は益）	8,785	1,021
固定資産除却損	102,374	11,980
投資有価証券売却損益（は益）	7,814	15,986
投資有価証券評価損益（は益）	18,649	-
売上債権の増減額（は増加）	56,330	119,483
たな卸資産の増減額（は増加）	137,754	44,717
仕入債務の増減額（は減少）	139,694	382,943
未払消費税等の増減額（は減少）	32,303	428,584
その他	531,738	76,130
小計	4,755,837	5,976,153
利息及び配当金の受取額	42,774	44,237
利息の支払額	105,102	87,686
法人税等の支払額	1,090,223	1,545,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603,285	4,387,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,130,548	1,806,582
固定資産の売却による収入	3,060	49,305
資産除去債務の履行による支出	41,121	3,600
投資有価証券の取得による支出	41,500	549,967
投資有価証券の売却による収入	38,024	537,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	339,392
敷金及び保証金の差入による支出	14,239	150,167
敷金及び保証金の回収による収入	149,035	423,593
長期貸付金の回収による収入	3,396	56,307
定期預金の増減額（は増加）	1,238	49,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032,653	1,832,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	410,000	52,053
長期借入れによる収入	2,250,000	2,097,000
長期借入金の返済による支出	3,382,847	3,245,635
リース債務の返済による支出	105,044	116,859
自己株式の取得による支出	303	308
自己株式の売却による収入	32,974	38,056
配当金の支払額	292,618	341,242
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
少数株主への清算配当の支払額	6,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,402	1,518,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	654,229	1,035,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,653	3,666,882
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,666,882	1 4,702,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

株式会社丸久保険サービス

丸久不動産開発株式会社

株式会社中央フード

中央商事株式会社

株式会社サンライズ

岩国中央振興協同組合

なお、当連結会計年度において、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したため、同2社及び株式会社中央フードの子会社である株式会社サンライズ並びに、株式会社中央フード、中央商事株式会社及び株式会社サンライズの子会社である岩国中央振興協同組合を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

中央商事株式会社の子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

株式会社サンライズ 8月末

岩国中央振興協同組合 1月末

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 主として定額法

なお、一部の連結子会社では、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～34年

その他のもの 4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	52,137千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,331,839千円	19,896,825千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	48,709千円
機械装置及び運搬具	-	48,778
その他	-	27,922
計	- 千円	125,410千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	5,151,744千円	5,589,291千円
土地	8,517,360	8,818,886
投資有価証券	1,174,704	1,725,387
計	14,843,809千円	16,133,565千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	1,660千円	1,894千円
短期借入金	440,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,787,947	2,787,777
長期借入金	4,934,918	3,969,135
計	8,164,526千円	7,808,806千円

5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	355,837千円	9,450千円

6 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前連結会計年度末残高合計660百万円、当連結会計年度末残高合計450百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	-千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 貸倒引当金戻入額については、長期貸付金、敷金及び保証金の回収が確実にとなったことによるものであります。

2 土地等155千円であります。

3 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
土地	2,900千円	1,177千円
構築物他	5,885	-
計	8,785千円	1,177千円

4 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物	52,957千円	5,252千円
構築物	1,073	35
機械装置及び運搬具	-	5,856
工具、器具及び備品他	3,342	836
撤去費用	46,114	23,671
計	103,489千円	35,652千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	建物、リース資産他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249,471千円を特別損失に計上しております。

用途	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	188,531	12,749	48,189

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県	建物他
工場	山口県	建物他
賃貸資産	山口県	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額128,471千円を特別損失に計上しております。

用途	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	61,988	-	24,364
工場	10,744	-	3,634
賃貸資産	27,739	-	-

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	356,396千円	791,044千円
組替調整額	10,867	15,986
税効果調整前	367,263	775,058
税効果額	117,094	210,415
その他有価証券評価差額金	250,168	564,643
その他の包括利益合計	250,168	564,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	-	-	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,716,636	309	33,254	1,683,691

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式34,100株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 309株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 54株

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 33,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	146,177	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	146,278	6.0	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(注) 1. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成25年10月4日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金301千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,375	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	-	-	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,683,691	277	34,100	1,649,868

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 277株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 34,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月22日 定時株主総会	普通株式	146,375	6.0	平成26年 2月28日	平成26年 5月23日
平成26年10月 3日 取締役会	普通株式	195,283	8.0	平成26年 8月31日	平成26年11月10日

(注) 1. 平成26年 5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成26年10月 3日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金156千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,577	6.0	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	4,123,332千円	5,229,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	456,450	526,451
現金及び現金同等物	3,666,882	4,702,778

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	72,987千円	55,153千円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱中央フード及び中央商事㈱並びにその子会社2社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱中央フード及び中央商事㈱株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	589,366千円
固定資産	1,341,967
のれん	197,563
流動負債	1,091,402
固定負債	389,825
子会社株式の取得価額	647,670
子会社の現金及び現金同等物	308,277
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	339,392

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,560	7,560	-
工具、器具及び備品	232,798	218,598	14,200
計	240,358	226,158	14,200

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	56,823	56,823	-
計	56,823	56,823	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	15,679	-
1年超	-	-
計	15,679	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料	43,465	17,761
減価償却費相当額	39,457	15,978
支払利息相当額	1,248	196

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	656,105	698,172
1年超	6,114,196	5,848,609
計	6,770,301	6,546,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,123,332	4,123,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	454,659	454,659	-
(3) 有価証券	10,021	10,021	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,995,576	1,995,576	-
(5) 敷金及び保証金（ ）	799,540	751,193	48,346
資産計	7,383,128	7,334,782	48,346
(1) 支払手形及び買掛金	4,750,827	4,750,827	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
(3) 未払法人税等	881,180	881,180	-
(4) 未払費用	429,936	429,936	-
(5) 設備関係支払手形	89,833	89,833	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,136,685	8,148,429	11,743
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	247,329	245,141	2,187
負債計	15,375,793	15,385,348	9,555

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,229,230	5,229,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	583,561	583,561	-
(3) 有価証券	30,030	30,030	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,779,400	2,779,400	-
(5) 敷金及び保証金（ ）	753,090	709,696	43,394
資産計	9,375,312	9,331,918	43,394
(1) 支払手形及び買掛金	5,504,344	5,504,344	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 未払法人税等	666,957	666,957	-
(4) 未払費用	521,310	521,310	-
(5) 設備関係支払手形	164,209	164,209	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,100,012	7,107,713	7,701
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	265,411	262,019	3,391
負債計	15,672,244	15,676,553	4,309

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用及び(5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）及び(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	173,823	182,623
関係会社株式	23,000	52,137
敷金	1,507,740	1,615,562
取引等契約保証金	89,909	133,163

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,123,332
受取手形及び売掛金	454,659
有価証券	10,021

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,229,230
受取手形及び売掛金	583,561
有価証券	30,030

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,920,196	2,541,285	1,709,560	752,485	213,159	-
リース債務	103,914	82,525	37,015	12,361	11,512	-
合計	3,864,110	2,623,811	1,746,575	764,846	224,671	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,947,267	2,129,012	1,171,937	632,611	219,185	-
リース債務	98,302	66,677	36,200	31,885	20,373	11,970
合計	4,495,569	2,195,689	1,208,137	664,496	239,558	11,970

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,784,536	1,082,489	702,046
債券	-	-	-
投資信託	10,050	10,050	0
小計	1,794,587	1,092,539	702,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	163,805	192,204	28,398
債券	47,204	51,675	4,471
投資信託	-	-	-
小計	211,009	243,879	32,869
合計	2,005,597	1,336,418	669,178

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,677,740	1,231,156	1,446,583
債券	50,264	50,000	264
投資信託	4,266	3,696	570
小計	2,732,271	1,284,853	1,447,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212,073	214,419	2,346
債券	31,407	31,500	93
投資信託	16,303	16,343	40
小計	259,783	262,263	2,480
合計	2,992,054	1,547,116	1,444,938

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,024	7,389	-
債券	25,000	425	-
投資信託	-	-	-
合計	38,024	7,814	-

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,890	16,139	-
債券	510,000	21	175
投資信託	-	-	-
合計	537,890	16,161	175

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)において、その他有価証券について、18,649千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、㈱丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額	96,349千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を、一部の連結子会社は積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。
なお、退職給付に係る資産又は負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債又は資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産又は負債の期首残高(は資産)	130,346千円
退職給付費用	6,737
退職給付の支払額	17,169
制度への拠出額	7,415
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る資産又は負債の期末残高(は資産)	112,498

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	192,638千円
年金資産	80,139
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,498
退職給付に係る負債	112,498千円
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,498

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,737千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	97,953千円
--------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	225千円	210千円
賞与引当金	93,639	89,833
未払社会保険料	11,236	10,780
未払年金拠出金	1,395	1,320
ポイント引当金	33,839	34,643
未払事業税	71,525	46,219
建物等解体費用	17,010	-
その他有価証券評価差額金	58	-
その他	1,524	8,711
小計	230,455	191,719
評価性引当額	-	7,077
繰延税金負債(流動)との相殺	-	10
繰延税金資産(流動)小計	230,455	184,631
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	619,038	500,715
役員退職慰労引当金	5,830	5,830
投資有価証券評価損	249,327	219,551
連結会社間内部利益消去	13,189	13,189
減損損失	608,778	542,043
事業用借地権	82,466	115,171
減価償却費	136,841	169,162
資産除去債務	422,213	485,231
退職給付に係る負債	-	39,824
繰越欠損金	173,130	314,683
小計	2,310,817	2,405,403
評価性引当額	1,380,225	1,455,177
繰延税金負債(固定)との相殺	416,502	621,443
繰延税金資産(固定)小計	514,089	328,782
繰延税金資産合計	744,544	513,413
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	10
繰延税金資産(流動)との相殺	-	10
繰延税金負債(流動)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	197,768	191,660
その他有価証券評価差額金	218,734	429,782
繰延税金資産(固定)との相殺	416,502	621,443
繰延税金負債(固定)小計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	744,544	513,413

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税の均等割額	1.0	1.0
過年度法人税額等	1.5	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
評価性引当額の増減	5.1	2.3
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	36.6

3 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,749千円減少し、その他有価証券評価差額金が40,042千円、法人税等調整額(借方)が105,791千円それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中央フード	中央商事株式会社
事業の内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業60周年を迎え、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指すとともに、お客様・お取引様・丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」を創業以来の経営理念とし、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指しております。

一方、株式会社中央フードは、山口県東部を中心に10店舗のスーパーマーケットを展開し、細やかなサービス、オリジナリティをもって、地域社会の発展と、そこで暮らす人々の豊かで幸せな生活づくりに貢献できる「地域密着型スーパー」を追求しています。

しかしながら近年、少子高齢化、人口減少に加え、異業種も巻き込んだ競合が一層厳しくなっており、業界を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであります。そのような環境下、当社グループにおきましては、山口県全域での市場密度を高めていく方針であり、経営理念を同じくする株式会社中央フードと経営資源を共有化することで、当社グループにおける店舗網の更なる強化・拡大が図られ、また双方の収益力の向上と企業体質の強化に繋がるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月6日

(4) 企業結合の法的形式
株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

	株式会社中央フード	中央商事株式会社
取得した議決権比率	56.7% (間接所有を含め100.0%)	100.0%

(注) 中央商事株式会社が株式会社中央フードの株式を所有(議決権比率43.3%)しているため、株式会社中央フードの議決権比率は間接所有を含め100.0%となります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得するものであり、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	617,170千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30,500千円
取得原価		647,670千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

197,563千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,085,078千円
固定資産	1,881,318千円
資産合計	2,966,397千円
流動負債	1,584,194千円
固定負債	435,761千円
負債合計	2,019,955千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「4.(1) のれん」は含めておりません。

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約2,652,000千円であります。

損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(1.25%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,180,522千円	1,212,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,997 "	31,480 "
新規連結子会社の取得に伴う増加額	- "	106,767 "
時の経過による調整額	22,989 "	23,673 "
資産除去債務の履行による減少額	41,121 "	3,600 "
期末残高	1,212,388千円	1,370,709千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,663,655	5,761,697
	期中増減額	98,041	29,616
	期末残高	5,761,697	5,791,314
期末時価		3,616,999	3,521,431

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(253,712千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(147,224千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(203,747千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(146,504千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産に関する損益	277,176	327,494

(注) 賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	84,532,138	278,001	84,810,139	-	84,810,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,533,261	4,535,661	4,535,661	-
計	84,534,538	4,811,262	89,345,801	4,535,661	84,810,139
セグメント利益	3,503,782	200,881	3,704,663	5,250	3,699,412
セグメント資産	36,452,912	1,386,561	37,839,474	585,005	37,254,469
その他の項目					
減価償却費	1,399,900	52,037	1,451,937	-	1,451,937
のれんの償却額	17,469	-	17,469	5,250	22,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,351	24,499	1,140,851	-	1,140,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	87,667,269	275,273	87,942,543	-	87,942,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,726,412	4,728,812	4,728,812	-
計	87,669,669	5,001,686	92,671,355	4,728,812	87,942,543
セグメント利益	3,270,463	220,752	3,491,216	5,250	3,485,965
セグメント資産	40,413,542	1,629,367	42,042,910	726,576	41,316,333
その他の項目					
減価償却費	1,444,997	48,281	1,493,279	-	1,493,279
のれんの償却額	19,756	-	19,756	5,250	25,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,913,524	13,834	1,927,358	-	1,927,358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	249,471	-	-	249,471

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	128,471	-	-	128,471

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	17,469	-	5,250	22,719
当期末残高	-	-	31,502	31,502

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	19,756	-	5,250	25,006
当期末残高	177,807	-	26,252	204,059

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

「小売業」のセグメントにおいて、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度においてのれんが197,563千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	746円98銭	852円10銭
1株当たり当期純利益	75円46銭	95円55銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,839,705	2,332,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,839,705	2,332,480
期中平均株式数(株)	24,378,873	24,410,352

(注) 前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式34,100株を含めております。

(重要な後発事象)
(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、中央商事株式会社は不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社、当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併契約締結（当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併承認株主総会（当該連結子会社）	平成26年12月15日
合併の効力発生日	平成27年3月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とし、中央商事株式会社を消滅会社とする無対価吸収合併方式

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社中央フード及び中央商事株式会社は、間接所有を含め当社の100%子会社であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要（平成27年2月28日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	中央商事株式会社
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和36年5月31日
(6) 資本金	45,000千円	88,673千円
(7) 発行済株式数	180株	177,346株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 中央商事株式会社 36.1% 自己株式 16.7%	当社 100%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 当該合併による業績に与える影響

本合併は、当社連結子会社同士の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（連結子会社の合併）

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中央フードと、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社サンライズの合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、株式会社サンライズは不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社、当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併契約締結（当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併承認株主総会（当該連結子会社）	平成27年4月10日
合併予定日（効力発生日）	平成27年9月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンライズは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社（孫会社）間の合併であり、本合併による株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要（平成27年4月10日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	株式会社サンライズ
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市南岩国町二丁目76番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和54年3月22日
(6) 資本金	45,000千円	72,000千円
(7) 発行済株式数	180株	7,200株
(8) 決算期	2月末日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 自己株式 52.8%	株式会社中央フード 88.9% 自己株式 11.1%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 業績に与える影響

本合併は、連結子会社（孫会社）間の合併であるため、連結業績への影響はありません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(経営統合に関する契約の締結)

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）及び新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議しております。本基本合意書においては、当社を持株会社体制へ移行する方法として新設分割によることを予定しておりましたが、その後、これを吸収分割（本経営統合に先立って、当社が100%出資子会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を同子会社に承継させる吸収分割。以下、「本吸収分割」といいます。）に変更することとし、平成27年2月16日開催の当社取締役会において、本基本合意書の一部を変更する覚書の締結を決議いたしました。

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会において、本経営統合に関して、マルミヤストアとの間で経営統合契約（以下、「本経営統合契約」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の締結を、株式会社丸久分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との間で本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）の締結を決議し、同日付で本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約を締結いたしました。また、当社の定款の一部変更を決議いたしました。

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、持株会社の商号を決定（当社の商号変更）するほか、当社の定款を変更することについて、本経営統合契約に関する覚書の締結を決議いたしました。

本株式交換契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月27日開催のマルミヤストア臨時株主総会において承認可決されております。

本吸収分割契約につきましては、平成27年5月28日開催の当社定時株主総会及び平成27年5月28日開催の準備会社臨時株主総会において承認可決されております。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することについて本経営統合契約を締結したものであります。

2. 本経営統合の日程

(1) 当社における日程

取締役会（本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約締結承認） 本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約の締結日	平成27年3月30日
本株式交換契約、本吸収分割契約、定款の一部変更 及び本持株会社の役員選任承認定時株主総会	平成27年5月28日
本株式交換の効力発生日 本吸収分割の効力発生日 商号変更日	平成27年7月1日（予定）

(2) マルミヤストアにおける日程

取締役会（本経営統合契約及び本株式交換契約締結承認） 本経営統合契約及び本株式交換契約の締結日	平成27年3月30日
臨時株主総会基準日設定公告	平成27年3月31日
臨時株主総会基準日	平成27年4月15日
本株式交換契約承認臨時株主総会	平成27年5月27日
最終売買日	平成27年6月25日（予定）
上場廃止日	平成27年6月26日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成27年7月1日（予定）

(3) 分割準備会社における日程

取締役会（本吸収分割契約締結承認） 本吸収分割契約締結日	平成27年 3月30日
本吸収分割契約承認臨時株主総会	平成27年 5月28日
本吸収分割の効力発生日 商号変更日	平成27年 7月 1日（予定）

（注）上記日程は、手続進行上の必要性その他の事由により、当事者で協議の上、これを変更することがあります。

3. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808百万円（平成26年 5月20日現在）
純資産	5,251百万円（平成26年 5月20日現在）
総資産の額	8,586百万円（平成26年 5月20日現在）

(2) 企業結合日

平成27年 7月 1日（予定）

(3) 本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

本株式交換は、当社においては平成27年 5月28日開催の定時株主総会において、マルミヤストアにおいては平成27年 5月27日開催の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年 7月 1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得する議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得することによります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では、確定しておりません。

(8) 株式交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

（注）本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）

マルミヤストアの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたします。ただし、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更されることがあります。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至り、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成27年3月30日に開催された両社の取締役会の決議に基づき、本株式交換契約を締結いたしました。

交付する株式数

当社は、本株式交換によりマルミヤストアの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）のマルミヤストアの株主に対して、当社の普通株式3,916,968株を割当て交付いたしますが、交付する当社の普通株式には当社が保有する自己株式（平成27年2月28日現在、1,649,868株を保有しております。）を充当し、残数については新たに普通株式を発行する予定です。

なお、マルミヤストアは、効力発生日（平成27年7月1日予定）の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有する全ての自己株式（本株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に係る買取によって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

また、本株式交換により割当交付する株式数については、マルミヤストアによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

- (9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では、確定しておりません。

(10) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

4. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社丸久	株式会社丸久分割準備会社

(注1) 当社は、本株式交換及び本吸収分割の効力発生日（平成27年7月1日予定）付でその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に変更する予定です。

(注2) 分割準備会社は、本株式交換及び本吸収分割の効力発生日（平成27年7月1日予定）付でその商号を「株式会社丸久」に変更する予定です。

(2) 分割する事業の内容

当社は、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を分割し、分割準備会社はこれを承継します。

(3) 分割する部門の経営成績（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）

	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	84,468百万円	84,468百万円	100%

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成26年11月30日現在の数値にて計算しております）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,166百万円	流動負債	12,534百万円
固定資産	30,583百万円	固定負債	6,904百万円
資産合計	37,749百万円	負債合計	19,438百万円

(5) 企業結合日

平成27年7月1日（予定）

(6) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(7) 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。

5. 商号の変更及び定款の一部変更

(1) 商号の変更

変更の理由

当社は、本経営統合に伴い、その商号を「株式会社丸久」から「株式会社リテールパートナーズ」へ変更（以下、「本商号変更」といいます。）いたします。

新商号（英文表記）

株式会社リテールパートナーズ（英文：RETAIL PARTNERS CO., LTD.）

変更予定日

平成27年7月1日（予定）

(2) 定款の一部変更

定款変更の理由

本経営統合に伴い、当社は、商号、目的、取締役の員数、取締役の任期及び剰余金の配当に関する定款の一部変更をいたします。

定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号) 第1条 当社は、株式会社丸久と称し、英文では、<u>MA RUKYU CO., LTD.</u>と表示する。</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 物品の製造、加工および販売ならびにこれらの輸出入業 (2) 医薬品、農薬、肥料の販売 (3) 酒類の販売 (4) 旅行業法に基づく旅行業代理業 (5) 薬局の経営 (6) クリーニング業の経営 (7) 不動産の売買、賃貸および仲介ならびに消費者金融業 (8) 学習塾の経営 (9) 工業薬品の販売 (10) 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務 (11) 生命保険の募集に関する業務 (12) インターネットを利用した通信販売業務</p> <p>(13) 其の他上記に附帯する一切の業務</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号) 第1条 当社は、株式会社リテールパートナーズと称し、英文では、<u>RETAIL PARTNERS CO., LTD.</u>と表示する。</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと、及び次の事業を営む会社の株式もしくは持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</p> <p>(1) (現行どおり) (2) (現行どおり) (3) (現行どおり) (4) (現行どおり) (5) (現行どおり) (6) (現行どおり) (7) 不動産の売買、賃貸、<u>管理</u>および仲介ならびに消費者金融業 (8) (現行どおり) (9) (現行どおり) (10) 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理事業 (11) 生命保険の募集に関する事業 (12) インターネットを利用した通信販売事業 (13) 医療用具、計量器、介護用品のレンタル業 (14) 写真の現像、焼付 (15) 飲食店の経営 (16) 薬局、薬店、ドラッグストアのフランチャイズ事業 (17) その他上記に附帯する一切の事業</p>
<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員数) 第17条 当社の取締役は15名以内とする。</p>	<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員数) 第17条 当社の取締役は7名以上15名以内とする。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(任期) 第19条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。 2. 補欠または増員で就任した取締役の任期は、現在取締役の任期の満了すべきときまでとする。</p>	<p>(任期) 第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。 2. (現行どおり)</p>
<p>第6章 計 算 (剰余金の配当) 第35条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p>	<p>第6章 計 算 (剰余金の配当) 第35条 取締役会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p>

(3) 定款の効力発生日

平成27年5月28日(ただし、本商号変更に限り平成27年7月1日)。なお、同日開催予定の丸久の第62回定時株主総会において、定款の一部変更に関する議案が承認されることが条件となります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	1,450,000	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,920,196	2,947,267	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	103,914	98,302	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,216,489	4,152,745	0.92	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,414	167,108	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,224,015	8,815,423	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,129,012	1,171,937	632,611	219,185
リース債務	66,677	36,200	31,885	20,373

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,212,388	161,921	3,600	1,370,709

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,518,908	41,572,539	63,455,740	86,088,342
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	838,555	1,770,701	2,738,737	3,762,182
四半期(当期)純利益 (千円)	497,928	1,093,169	1,681,074	2,332,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.41	44.80	68.88	95.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.41	24.39	24.08	26.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,804,631	4,275,822
受取手形	1,049	-
売掛金	442,404	1,803,333
有価証券	10,021	30,030
商品	2,143,866	2,173,909
貯蔵品	14,315	29,868
前払費用	124,373	130,436
繰延税金資産	224,116	178,538
未収入金	1,595,568	1,421,813
未収収益	401,526	485,292
その他	94,954	99,776
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,320,231	8,628,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103,803,386	2,105,534,177
構築物	606,908	612,002
機械及び装置	506,013	555,544
車両運搬具	7,801	3,546
工具、器具及び備品	553,008	775,745
土地	2,927,974	2,922,180
リース資産	215,562	156,797
建設仮勘定	36,524	9,072
有形固定資産合計	21,581,180	21,872,066
無形固定資産		
借地権	566,248	566,248
ソフトウェア	243,588	254,075
その他	30,535	28,741
無形固定資産合計	840,372	849,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,659	2,300,211
関係会社株式	178,227	825,683
出資金	1,671	1,676
長期貸付金	21,545	19,050
長期前払費用	454,524	471,498
繰延税金資産	513,054	281,172
敷金	1,150,678	1,151,806
差入保証金	1,928,433	1,885,014
共済会資産	367,353	364,201
その他	3,532,878	3,567,915
投資その他の資産合計	6,711,128	7,933,230
固定資産合計	29,132,681	30,654,362
資産合計	36,452,912	39,282,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,825	11,365
買掛金	1, 2 4,722,751	1, 2 5,467,492
短期借入金	2 840,000	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 2,903,556	2, 5 2,915,267
リース債務	100,644	76,862
未払金	1 505,053	1 699,829
未払消費税等	19,362	431,515
未払法人税等	846,191	614,916
未払費用	412,303	480,239
預り金	181,907	238,972
賞与引当金	240,639	246,890
ポイント引当金	89,523	97,862
設備関係支払手形	88,783	164,209
その他	138,848	162,481
流動負債合計	11,101,389	12,507,904
固定負債		
長期借入金	2, 5 5,203,929	2, 5 4,075,185
リース債務	140,033	95,781
役員退職慰労引当金	13,545	13,545
資産除去債務	1,208,788	1,254,142
長期預り敷金	673,133	672,062
長期預り保証金	233,244	180,959
固定負債合計	7,472,674	6,291,674
負債合計	18,574,064	18,799,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	88,585	101,988
資本剰余金合計	300,639	314,041
利益剰余金		
利益準備金	214,246	248,448
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,130,973	16,098,537
利益剰余金合計	14,345,219	16,346,986
自己株式	1,217,512	1,193,166
株主資本合計	17,428,346	19,467,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,501	1,015,145
評価・換算差額等合計	450,501	1,015,145
純資産合計	17,878,848	20,483,006
負債純資産合計	36,452,912	39,282,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	82,848,899	1 84,468,282
売上原価	1 62,850,465	1 64,120,062
売上総利益	19,998,434	20,348,220
営業収入		
不動産賃貸収入	1 810,509	1 852,814
その他の営業収入	2 875,130	1, 2 890,763
営業収入合計	1,685,639	1,743,578
営業総利益	21,684,073	22,091,798
販売費及び一般管理費	1, 3 18,180,291	1, 3 18,738,113
営業利益	3,503,782	3,353,685
営業外収益		
受取利息	4 5,572	4 2,847
受取配当金	37,918	43,981
受取手数料	5 178,895	5 185,623
貸倒引当金戻入額	-	6 202,826
その他	91,059	95,020
営業外収益合計	313,445	530,298
営業外費用		
支払利息	106,076	84,056
長期前払費用償却	24,703	17,891
その他	19,050	17,985
営業外費用合計	149,831	119,933
経常利益	3,667,396	3,764,049
特別利益		
固定資産売却益	-	7 40
投資有価証券売却益	7,782	16,156
子会社清算益	8 16,055	-
特別利益合計	23,837	16,196
特別損失		
固定資産売却損	9 8,785	9 1,177
固定資産除却損	10 102,292	10 35,574
減損損失	249,471	85,661
投資有価証券売却損	-	175
投資有価証券評価損	18,649	-
賃貸借契約解約損	12,800	-
その他	275	-
特別損失合計	392,273	122,588
税引前当期純利益	3,298,960	3,657,657
法人税、住民税及び事業税	1,455,282	1,247,890
法人税等調整額	33,539	66,342
法人税等合計	1,488,822	1,314,233
当期純利益	1,810,138	2,343,424

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	1,241,265
当期変動額								
剰余金の配当					29,316	321,772	292,456	
当期純利益						1,810,138	1,810,138	
自己株式の取得								303
自己株式の処分			8,917	8,917				24,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,917	8,917	29,316	1,488,366	1,517,682	23,753
当期末残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	1,217,512

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327
当期変動額				
剰余金の配当	292,456			292,456
当期純利益	1,810,138			1,810,138
自己株式の取得	303			303
自己株式の処分	32,974			32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		250,168	250,168	250,168
当期変動額合計	1,550,352	250,168	250,168	1,800,521
当期末残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	1,217,512
当期変動額								
剰余金の配当					34,201	375,860	341,658	
当期純利益						2,343,424	2,343,424	
自己株式の取得								308
自己株式の処分			13,402	13,402				24,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	13,402	13,402	34,201	1,967,564	2,001,766	24,345
当期末残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	1,193,166

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848
当期変動額				
剰余金の配当	341,658			341,658
当期純利益	2,343,424			2,343,424
自己株式の取得	308			308
自己株式の処分	38,056			38,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		564,643	564,643	564,643
当期変動額合計	2,039,514	564,643	564,643	2,604,157
当期末残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数

建物 8年～34年

構築物 10年～30年

機械及び装置 9年～12年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 5年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	25,067千円	286,054千円
長期金銭債権	39,013	39,013
短期金銭債務	377,810	437,634

(注) (前事業年度)

長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,392,000千円であります。

(当事業年度)

長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,392,000千円であります。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	5,151,744千円	5,453,886千円
土地	8,517,360	8,469,526
投資有価証券	1,174,704	1,725,387
計	14,843,809千円	15,648,799千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
買掛金	1,660千円	1,894千円
短期借入金	440,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,787,947	2,768,337
長期借入金	4,934,918	3,891,575
計	8,164,526千円	7,211,806千円

3 「その他」のうち、「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託している金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
商品券供託資産	17,898千円	17,898千円
計	17,898千円	17,898千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
-	-千円 (株)中央フード	597,000千円
計	-千円	計 597,000千円

5 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前事業年度末残高合計660百万円、当事業年度末残高合計450百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	- 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,400千円	1,248,226千円
営業費用	4,711,994	4,911,038
営業取引以外の取引による取引高	181,715	41,499

2 「その他の営業収入」の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
低温配送手数料	407,231千円	405,219千円
T/C配送手数料	251,942	247,656
不動産仲介手数料	89,692	88,889
生鮮配送手数料	38,844	39,741
ロイヤリティ収入	-	12,334
その他	87,418	96,920
計	875,130千円	890,763千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
消耗品費	192,129千円	213,579千円
広告宣伝費	447,514	450,418
販売促進費	823,142	843,340
役員報酬	133,920	155,400
従業員給料及び賞与	7,553,724	7,798,355
賞与引当金繰入額	240,639	246,890
退職給付費用	93,801	95,439
福利厚生費	864,602	907,696
水道光熱費	1,438,406	1,460,044
賃借料	2,170,055	2,170,911
減価償却費	1,399,900	1,412,057
のれん償却額	17,469	-

4 「受取利息」の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
預金利息	1,914千円	2,366千円
貸付利息	3,657	481
計	5,572千円	2,847千円

5 「受取手数料」の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
EOSデータ処理料	119,578千円	125,140千円
事務代行手数料(注)	30,868	31,569
センター事務手数料	19,200	19,200
駐車場手数料収入	9,247	9,712
計	178,895千円	185,623千円

(注) (前事業年度)

このうち関係会社に対するものは23,927千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対するものは24,877千円であります。

6 貸倒引当金戻入額については、長期貸付金、敷金、差入保証金の回収が確実となったことによるものであります。

7 土地40千円であります。

8 前事業年度の子会社清算益は、丸久商業振興協同組合の清算による配当金16,055千円であります。

9 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	2,900千円	1,177千円
構築物他	5,885	-
計	8,785千円	1,177千円

10 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	52,957千円	5,252千円
構築物	1,073	35
機械及び装置	-	5,851
車両運搬具	-	5
工具、器具及び備品他	2,145	643
その他無形固定資産	-	115
撤去費用	46,114	23,671
計	102,292千円	35,574千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	155,227	802,683
関連会社株式	23,000	23,000
計	178,227	825,683

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	225千円	210千円
賞与引当金	90,961	87,399
未払社会保険料	10,915	10,487
未払年金拠出金	1,363	1,289
ポイント引当金	33,839	34,643
未払事業税	68,217	43,090
建物等解体費用	17,010	-
その他有価証券評価差額金	58	-
その他	1,524	8,505
小計	224,116	185,626
評価性引当額	-	7,077
繰延税金負債(流動)との相殺	-	10
繰延税金資産(流動)小計	224,116	178,538
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	619,038	496,113
役員退職慰労引当金	4,794	4,794
関係会社株式評価損	4,635	4,635
投資有価証券評価損	249,327	219,551
減損損失	595,654	528,112
事業用借地権	82,466	93,450
減価償却費	136,841	159,010
資産除去債務	422,213	447,435
小計	2,114,972	1,953,104
評価性引当額	1,185,415	1,061,881
繰延税金負債(固定)との相殺	416,502	610,050
繰延税金資産(固定)小計	513,054	281,172
繰延税金資産合計	737,170	459,711
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	10
繰延税金資産(流動)との相殺	-	10
繰延税金負債(流動)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	197,768	180,267
その他有価証券評価差額金	218,734	429,782
繰延税金資産(固定)との相殺	416,502	610,050
繰延税金負債(固定)小計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	737,170	459,711

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
過年度法人税額等	1.6	0.0
住民税の均等割額	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
評価性引当額の増減	5.0	3.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	35.9

3 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。
この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,346千円減少し、その他有価証券評価差額金が40,042千円、法人税等調整額(借方)が79,389千円それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,380,386	1,003,571	66,709 (61,457)	783,071	10,534,177	12,417,374
	構築物	606,908	91,104	3,517 (3,482)	82,492	612,002	2,568,574
	機械及び装置	506,013	139,548	9,803 (3,951)	80,214	555,544	515,272
	車両運搬具	7,801	-	20 (15)	4,234	3,546	25,354
	工具、器具及び備品	553,008	459,917	16,891 (16,247)	220,289	775,745	1,714,951
	土地	9,274,974	-	49,793	-	9,225,180	-
	リース資産	215,562	39,009	-	97,774	156,797	438,305
	建設仮勘定	36,524	9,072	36,524	-	9,072	-
	計	21,581,180	1,742,223	183,260 (85,154)	1,268,077	21,872,066	17,679,833
無形固定資産	借地権	566,248	-	-	-	566,248	-
	ソフトウェア	243,588	98,592	622 (507)	87,484	254,075	386,845
	その他	30,535	-	-	1,793	28,741	23,453
	計	840,372	98,592	622 (507)	89,278	849,065	410,298

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	アルク恩田店	385,515千円
	アルク井口明神店	280,994千円
	アルク小野田店	111,849千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	アトラス萩店	270,144千円
	丸久本部	40,487千円
	アルク安岡店	29,360千円
土地	宇部市東梶返	47,834千円
	長門市日置上字下市	1,959千円

3 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,748,433	596	346,983	1,402,046
賞与引当金	240,639	246,890	240,639	246,890
ポイント引当金	89,523	97,862	89,523	97,862
役員退職慰労引当金	13,545	-	-	13,545

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,401,450千円が含まれております。

2 貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取及び買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主優待券』またはBコース『「JCBギフトカード」か「まるごと山口カタログギフト」』を選択していただき、送付しております。			
		Aコース	Bコース	
	(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	JCBギフトカード1枚 (1,000円分)
		500株以上	20枚(2,000円相当)	
		1,000株以上	50枚(5,000円相当)	まるごと山口カタログギフト(3,000円相当)
		2,000株以上	100枚(10,000円相当)	
3,000株以上		150枚(15,000円相当)		
4,000株以上	200枚(20,000円相当)	まるごと山口カタログギフト(5,000円相当)		
5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)			
(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。		-	
(3) 対象店舗	当社の各店舗 (直営部門に限る)		-	
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで		-	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月23日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成26年5月23日 中国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年6月25日 中国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月11日 中国財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月10日 中国財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月13日 中国財務局長に提出。
(5) 確認書	(第62期第1四半期)	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月10日 中国財務局長に提出。
(6) 訂正確認書	平成26年7月10日提出の確認書に係る訂正報告書		平成26年7月10日 中国財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)及び第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書		平成27年1月13日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)及び第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書		平成27年2月20日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年5月29日 中国財務局長に提出。
(8) 臨時報告書の訂正報告書	平成27年1月13日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成27年2月20日 中国財務局長に提出。
	平成27年2月20日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成27年4月3日 中国財務局長に提出。
	平成27年2月20日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成27年4月17日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社丸久

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社中央フードは、同じく連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付けで吸収合併している。

また、会社は平成27年4月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社中央フードと、同じく連結子会社である株式会社サンライズの合併を決議している。

さらに、会社は平成27年3月30日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストアとの経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに株式会社丸久分割準備会社との吸収分割契約の締結を決議し、当該株式交換契約については、平成27年5月28日開催の会社の定時株主総会及び平成27年5月27日開催の株式会社マルミヤストアの臨時株主総会において、承認可決されている。また、当該吸収分割契約については、平成27年5月28日開催の会社の定時株主総会において、承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸久が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社丸久

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社中央フードは、同じく連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付けで吸収合併している。

また、会社は平成27年4月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社中央フードと、同じく連結子会社である株式会社サンライズの合併を決議している。

さらに、会社は平成27年3月30日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストアとの経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに株式会社丸久分割準備会社との吸収分割契約の締結を決議し、当該株式交換契約については、平成27年5月28日開催の会社の定時株主総会及び平成27年5月27日開催の株式会社マルミヤストアの臨時株主総会において、承認可決されている。また、当該吸収分割契約については、平成27年5月28日開催の会社の定時株主総会において、承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。